



平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月25日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

コード番号 8341

上場取引所：東・札

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 丸森 仲吾

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 西城 正志

TEL (022) 267-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	47,292	(1.6)	13,125	(0.4)
15年9月中間期	48,077	(10.3)	13,076	(113.1)
16年3月期	95,538		16,423	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	7,377	(15.4)	19	40
15年9月中間期	6,391	(72.3)	16	77
16年3月期	12,132		31	80

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 380,228,997株 15年9月中間期 381,037,820株  
16年3月期 380,654,892株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	00	—	—
15年9月中間期	3	00	—	—
16年3月期	—	—	6	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	5,399,925	324,627	6.0	853 81	10.90 [速報値]
15年9月中間期	5,243,472	302,374	5.8	795 11	10.15
16年3月期	5,375,563	323,317	6.0	850 21	10.60

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 380,209,745株 15年9月中間期 380,293,090株  
16年3月期 380,245,787株

期末自己株式数 16年9月中間期 3,068,989株 15年9月中間期 2,985,644株  
16年3月期 3,032,947株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	94,000	20,000	11,000	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第 1 2 1 期 中 中 間 貸 借 対 照 表

平成 16年 9月 30日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	1 3 6 , 5 7 9	預 金	4 , 7 1 0 , 0 5 2
コ ー ル ロ ー ン	4 7 , 4 4 8	譲 渡 性 預 金	2 2 5 , 8 3 0
買 入 金 銭 債 権	1 9 8 , 2 1 2	コ ー ル マ ネ ー	1 3 , 1 5 7
商 品 有 価 証 券	7 , 8 1 4	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1 0 , 0 4 0
金 銭 の 信 託	3 8 , 7 7 9	借 用 金	2 7 7
有 価 証 券	1 , 8 2 3 , 3 1 8	外 国 為 替	2 7 5
貸 出 金	3 , 0 9 6 , 2 0 0	そ の 他 負 債	3 5 , 7 0 8
外 国 為 替	6 3 3	退 職 給 付 引 当 金	3 4 , 5 9 8
そ の 他 資 産	1 3 , 5 5 7	支 払 承 諾	4 5 , 3 5 8
動 産 不 動 産	4 6 , 7 1 7	負 債 の 部 合 計	5 , 0 7 5 , 2 9 7
繰 延 税 金 資 産	1 3 , 9 5 2	( 資 本 の 部 )	
支 払 承 諾 見 返	4 5 , 3 5 8	資 本 金	2 4 , 6 5 8
貸 倒 引 当 金	6 8 , 6 4 7	資 本 剰 余 金	7 , 8 3 7
		資 本 準 備 金	7 , 8 3 5
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2
		利 益 剰 余 金	2 4 2 , 4 3 9
		利 益 準 備 金	2 4 , 6 5 8
		任 意 積 立 金	2 0 8 , 0 4 5
		中 間 未 処 分 利 益	9 , 7 3 5
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5 1 , 1 1 8
		自 己 株 式	1 , 4 2 5
		資 本 の 部 合 計	3 2 4 , 6 2 7
資 産 の 部 合 計	5 , 3 9 9 , 9 2 5	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5 , 3 9 9 , 9 2 5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 2 1 期 中 中 間 損 益 計 算 書

自 平成 16年 4月 1日

至 平成 16年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	47,292
資 金 運 用 収 益	38,539
(うち貸出金利息)	(27,513)
(うち有価証券利息配当金)	(10,583)
役 務 取 引 等 収 益	7,415
そ の 他 業 務 収 益	55
そ の 他 経 常 収 益	1,281
経 常 費 用	34,166
資 金 調 達 費 用	1,369
(うち預金利息)	(704)
役 務 取 引 等 費 用	2,193
そ の 他 業 務 費 用	419
営 業 経 費	29,374
そ の 他 経 常 費 用	809
経 常 利 益	13,125
特 別 利 益	1,018
特 別 損 失	1,453
税 引 前 中 間 純 利 益	12,690
法人税、住民税及び事業税	4,455
法 人 税 等 調 整 額	857
中 間 純 利 益	7,377
前 期 繰 越 利 益	2,358
中 間 未 処 分 利 益	9,735

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

株式会社 七十七銀行

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	5年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 追 加 情 報

株式会社 七十七銀行

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

( 中間貸借対照表関係 )

- 1 . 子会社の株式総額 80 百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
- 2 . 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に 200百万円含まれております。
- 3 . 貸出金のうち、破綻先債権額は22,387百万円、延滞債権額は 102,422百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 . 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 713百万円であります。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は70,399百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 195,942百万円  
であります。  
なお、上記 3 . から 6 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 . ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、50,452百万円であります。
- 8 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,779百万円であります。
- 9 . 担保に供している資産は次のとおりであります。  
  
担保に供している資産  
有価証券 123,844 百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,986 百万円
債券貸借取引受入担保金	10,040 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 132,628百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,047百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,297,251百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,290,351百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 動産不動産の減価償却累計額	64,850 百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額	7,937 百万円
( 当中間会計期間圧縮記帳額	- 百万円 )

( 中間損益計算書関係 )

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	1,761 百万円
その他	95 百万円

2. 特別利益には、貸倒引当金取崩額 978百万円を含んでおります。

3. 特別損失には、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額 1,395百万円を含んでおります。



## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成16年 中間期末 (A)	平成15年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
（資産の部）					
現金預け金	136,579	90,518	46,061	168,416	31,837
コールローン	47,448	126,221	78,773	130,128	82,680
買入金銭債権	198,212	174,271	23,941	123,949	74,263
商品有価証券	7,814	11,191	3,377	8,669	855
金銭の信託	38,779	37,643	1,136	36,575	2,204
有価証券	1,823,318	1,668,424	154,894	1,713,957	109,361
貸出金	3,096,200	3,082,982	13,218	3,135,513	39,313
外国為替	633	526	107	747	114
その他資産	13,557	18,168	4,611	22,651	9,094
動産不動産	46,717	49,991	3,274	49,367	2,650
繰延税金資産	13,952	27,551	13,599	11,688	2,264
支払承諾見返	45,358	43,693	1,665	44,970	388
貸倒引当金	68,647	87,712	19,065	71,072	2,425
資産の部合計	5,399,925	5,243,472	156,453	5,375,563	24,362
（負債の部）					
預 金	4,710,052	4,689,276	20,776	4,749,843	39,791
譲渡性預金	225,830	137,050	88,780	192,200	33,630
コールマネー	13,157	15,081	1,924	13,304	147
債券貸借取引受入担保金	10,040	—	10,040	—	10,040
借 用 金	277	176	101	217	60
外国為替	275	103	172	133	142
その他負債	35,708	16,450	19,258	17,872	17,836
退職給付引当金	34,598	39,265	4,667	33,704	894
支払承諾	45,358	43,693	1,665	44,970	388
負債の部合計	5,075,297	4,941,097	134,200	5,052,245	23,052
（資本の部）					
資 本 金	24,658	24,658	0	24,658	0
資本剰余金	7,837	7,836	1	7,836	1
資本準備金	7,835	7,835	0	7,835	0
その他資本剰余金	2	1	1	1	1
利益剰余金	242,439	231,631	10,808	236,231	6,208
利益準備金	24,658	24,658	0	24,658	0
任意積立金	208,045	198,201	9,844	198,201	9,844
中間(当期)未処分利益	9,735	8,771	964	13,371	3,636
その他有価証券評価差額金	51,118	39,619	11,499	55,990	4,872
自己株式	1,425	1,371	54	1,400	25
資本の部合計	324,627	302,374	22,253	323,317	1,310
負債及び資本の部合計	5,399,925	5,243,472	156,453	5,375,563	24,362

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 七十七銀行

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	47,292	48,077	785	95,538
資金運用収益	38,539	39,267	728	77,981
(うち貸出金利息)	(27,513)	(28,799)	(1,286)	(57,230)
(うち有価証券利息配当金)	(10,583)	(10,056)	(527)	(19,893)
役務取引等収益	7,415	7,232	183	14,571
その他業務収益	55	130	75	433
その他経常収益	1,281	1,446	165	2,550
経 常 費 用	34,166	35,000	834	79,114
資金調達費用	1,369	1,546	177	2,917
(うち預金利息)	(704)	(938)	(234)	(1,735)
役務取引等費用	2,193	2,098	95	4,307
その他業務費用	419	80	339	610
営業経費	29,374	30,353	979	59,676
その他経常費用	809	921	112	11,602
経 常 利 益	13,125	13,076	49	16,423
特 別 利 益	1,018	177	841	6,792
特 別 損 失	1,453	165	1,288	282
税引前中間(当期)純利益	12,690	13,087	397	22,933
法人税、住民税及び事業税	4,455	3,459	996	603
法人税等調整額	857	3,237	2,380	10,197
中間(当期)純利益	7,377	6,391	986	12,132
前期繰越利益	2,358	2,380	22	2,380
中間配当額	—	—	—	1,140
中間(当期)未処分利益	9,735	8,771	964	13,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リ ー ス 取 引

株式会社 七十七銀行

E D I N E Tにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

## 有 価 証 券

株式会社 七十七銀行

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当ありません。

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

該当ありません。